

令和 5 年度 2 月補正予算のポイント

令和5年度2月補正予算の概要

【補正規模】

- ・ 現計予算額 1,004,569 (①)
- ・ 今回補正予算額 **▲31,239 (②)**

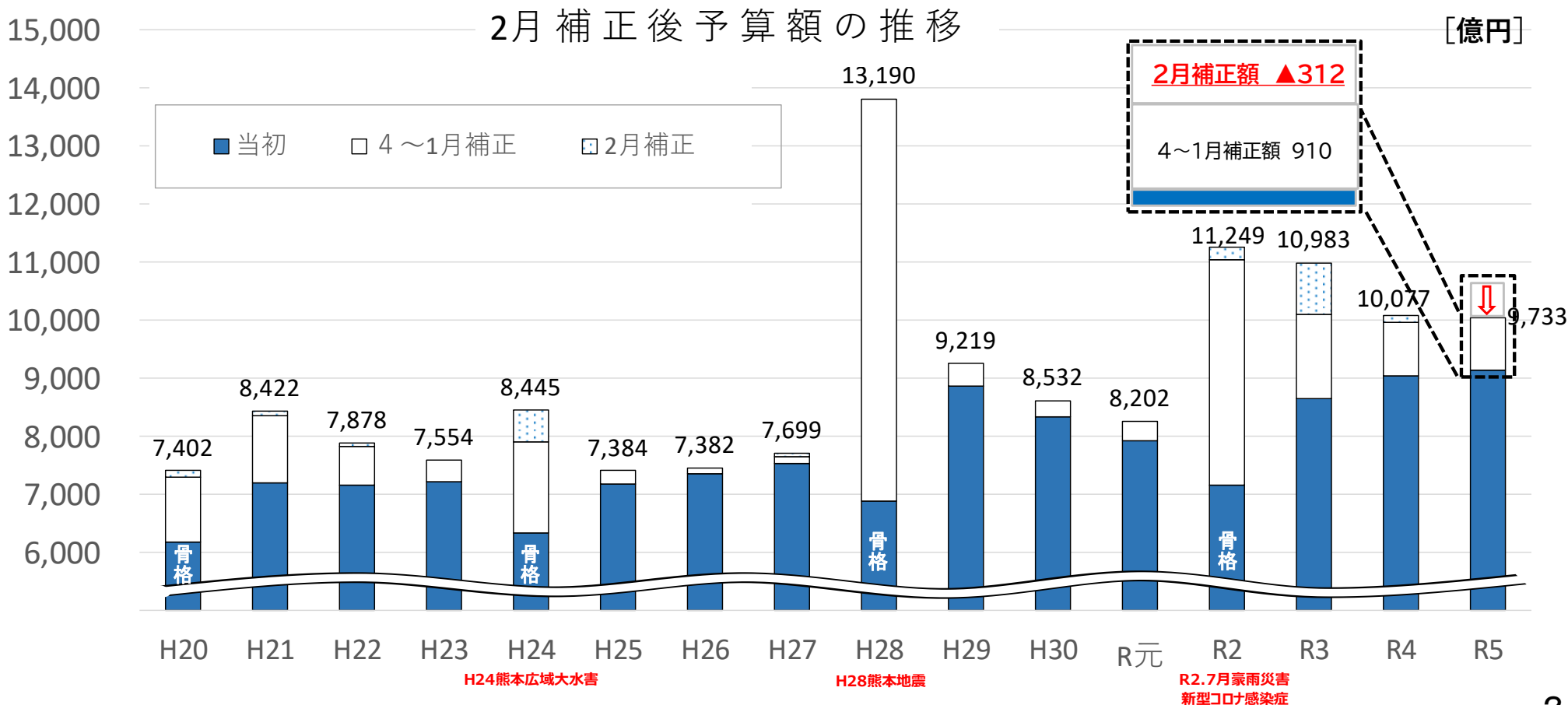
2月補正後予算額(①+②) **973,330**

(単位：百万円)

(補正額の財源内訳)

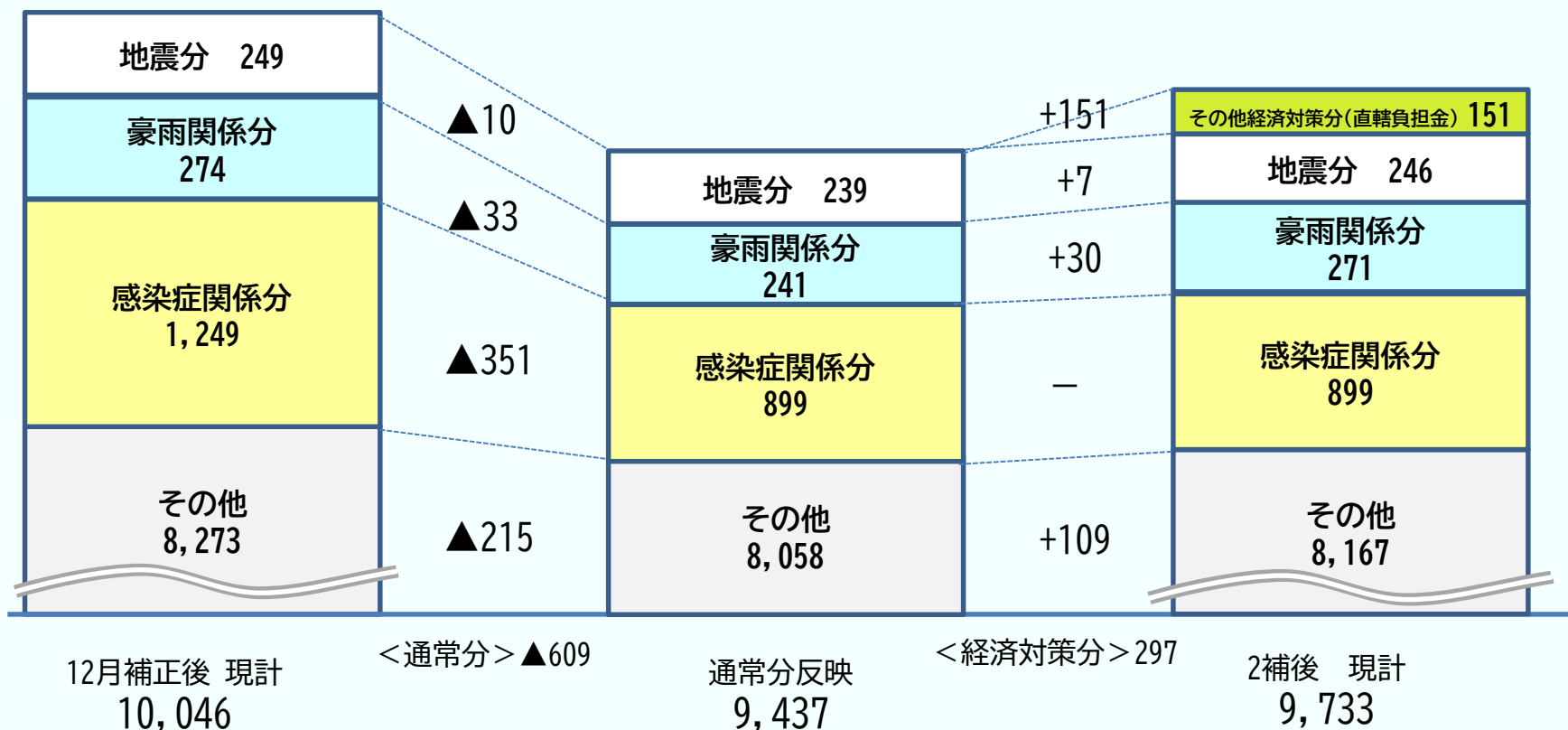
県税等	▲6,540	国庫支出金	▲34,685	寄附金	84
諸収入	▲726	使・手数料	18	県債	13,985
分・負担金	▲164	財産収入	37	繰越金	12,776
繰入金	▲25,577	地方交付税等	9,554		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和5年度2月補正の概要（補正規模）

- 2月補正では総額312億円を減額。内訳として、通常分は既計上事業に係る執行見込み等を踏まえ609億円の減額補正。また、国の経済対策分(経済対策に合わせた独自の地域活性化策を含む)として297億円を増額補正



(単位:億円)

【令和5年度2月補正予算】

国の経済対策や同経済対策に合わせた独自の地域活性化策に必要な事業等について、補正予算を計上

I 国の経済対策への対応

287億円

①医療・介護・障害福祉分野における処遇改善の取り組み

参：P2 11億15百万円（-）

医療・介護・障害福祉分野の職員の賃金引上げに取り組む施設等に対する助成に要する経費

②児童福祉施設等における性被害防止対策 9百万円（3百万円）

認可外保育施設、私立幼稚園（私学助成園、施設型給付園）、児童養護施設、障害児入所施設等において、パーテーション等設置によるプライバシー保護や、保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラの設置等、性被害防止対策を実施する施設等に対する助成に要する経費

③電子処方箋※の普及 90百万円（30百万円）

重複投薬や併用禁忌の防止などに繋がる電子処方箋管理サービスを導入する医療機関及び薬局に対する助成に要する経費

※電子的に処方箋の運用を行うことで、複数の医療機関・薬局で直近に処方・調剤された情報の参照、重複投薬等のチェックなどを可能とする仕組み

④農林水産事業者への支援 38億10百万円（41百万円）

産地の生産体制強化や担い手確保・経営強化等のための施設整備・機械導入等支援に要する経費

⑤熊本県公立学校情報機器整備基金の積み立て

30億21百万円（-）

県・市町村が実施する初等中等教育段階の公立学校※の1人1台端末等の計画的・効率的な更新に向けた基金の積み立て（全額国庫を活用）に要する経費 ※県・市町村立の小中学校や特別支援学校小中学部等

⑥農林土木分野における国直轄事業負担金（経済対策分）

参：P3 150億74百万円（2百万円）

道路ネットワークの機能強化、流域治水の推進、農林水産施設等の防災・減災や災害復旧等に係る国直轄事業の負担金

Ⅱ 経済対策に合わせた独自の地域活性化策 10億円

(1)生活者への支援

①物価高騰を踏まえた生活者への支援 参:P4 1億51百万円 (-)

物価高騰の影響により苦しい状況が続く生活困窮者やひとり親家庭等の支援に要する経費

(2)事業者への支援

①物価高騰の影響を受けて厳しい経営環境にある事業者への支援 参:P5 2億54百万円 (-)

物価高騰の影響を受ける事業者による設備等の整備や事業承継への取組み等への支援に要する経費

②自動車運転手の時間外労働が規制される「2024年問題」への対応 参:P6 1億15百万円 (3百万円)

農業団体(荷主)による輸送の効率化の取組みやバス事業者の人材確保の取組み等への支援に要する経費

③県産品の需要拡大、流通の効率化への支援 参:P7 1億5百万円 (-)

生産資材や光熱費など生産コスト上昇の影響を受けている県産品のブランド力向上や販路拡大等による需要拡大に係る取組みへの支援に要する経費

④農林水産事業者への支援 参:P8 3億20百万円 (-)

物価高騰の影響を受けて厳しい経営にある農林水産業者の施設整備・資機材導入への支援に要する経費

⑤養殖業者による赤潮被害低減の取組みへの支援 参:P9

52百万円 (-)

物価高騰の影響と赤潮被害を受けて厳しい経営環境にある養殖業者への支援に要する経費

⑥物価高騰と豪雨被災の影響を受けて厳しい経営環境にある観光事業者への支援 参:P10 30百万円 (-)

豪雨被災等の影響を受ける観光事業者の旅行商品造成への支援に要する支援

Ⅲ その他

▲609億円

①五木村の振興

10億2百万円 (10億円)

熊本県五木村振興基金への積み立てに要する経費

②半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備 参:P11

19億35百万円 (-)

半導体関連産業の集積に伴い、排水処理施設や工業用水道施設の新たな整備のため、用地取得や測量・設計等に要する経費

③更なる半導体産業の集積に向けた可能性調査

9百万円 (9百万円)

半導体産業の更なる集積や、大学・研究機関の活動の場創設に向け、民間の知見、手法、資金を活用した、民間主導の開発の可能性調査に要する経費

※上記のほか、既計上事業に係る執行見込み等を踏まえ減額補正

※Ⅰ・Ⅱに加えて、Ⅲ-②についても経済対策を活用して実施

令和 6 年度当初予算のポイント

令和6年度当初予算の概要（予算規模）

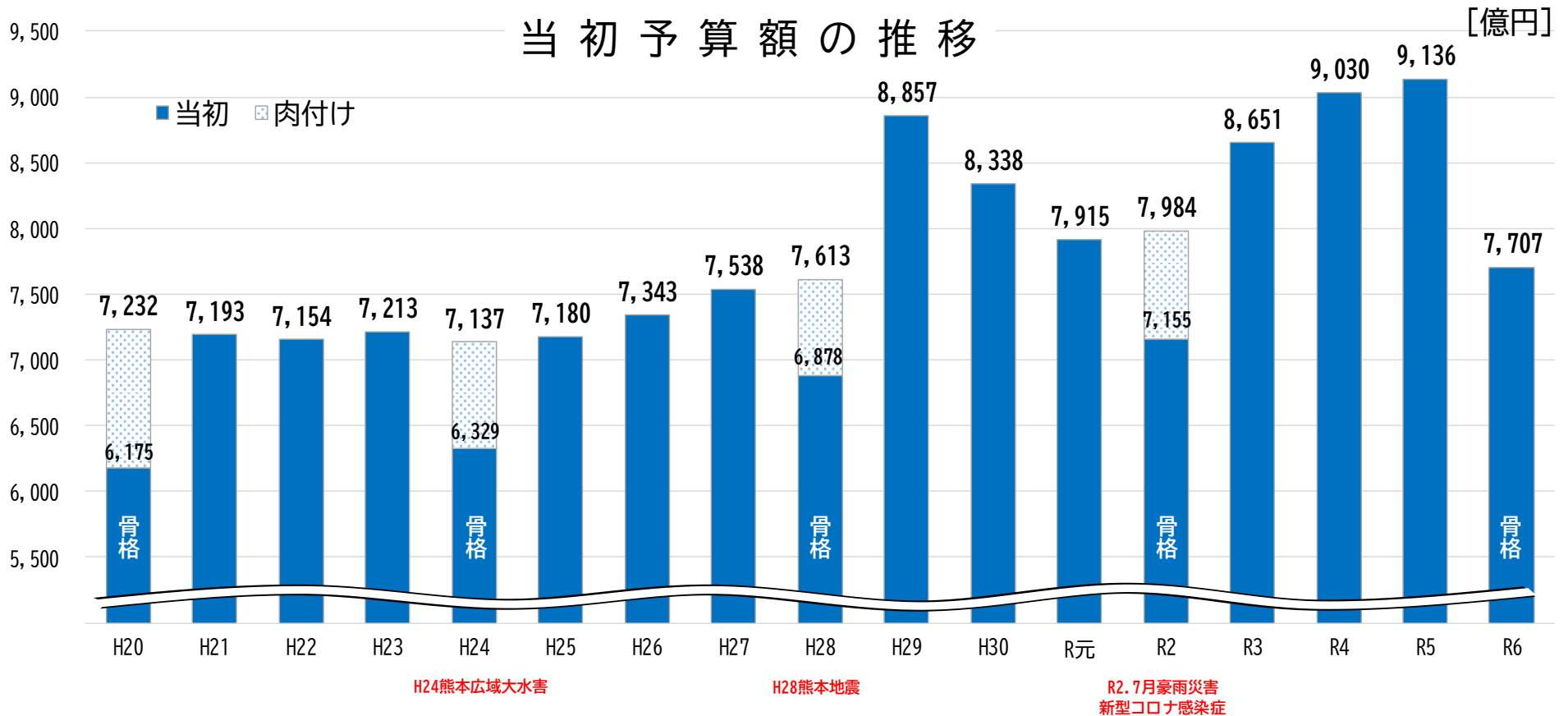
【当初予算額 770,748百万円（R5年度当初予算比 ▲142,842百万円）】

（財源内訳）

県税等	516,661	国庫支出金	98,005	寄附金	621	諸収入	63,863	使・手数料	9,038
県債(※1)	40,762	分・負担金	2,219	財産収入	1,461	繰越金	0	繰入金	38,119

※1 引き続きグリーンボンドを共同債形式で発行(50億円)

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和6年度当初予算歳入・歳出増減内訳

歳入（増減内訳）

（単位：億円）

区 分	R6当初 A	R5当初 B	増減額 A - B	伸び率 A / B
地方税	1,640	1,671	-31	-1.9%
地方交付税	2,293	2,235	58	2.6%
国庫支出金	980	1,791	-811	-45.3%
県債	408	801	-394	-49.1%
うち臨時財政対策債	13	39	-27	-67.8%
その他	2,386	2,637	-250	-9.5%
計	7,707	9,136	-1,428	-15.6%

- 総額は7,707億円で、前年度から1,428億円の減
- 地方税は、定額減税による個人県民税の減等により31億円の減
 ※定額減税による個人県民税の減収は、「その他」に含まれる地方特例交付金により全額補填
- 地方交付税は58億円の増、臨時財政対策債は27億円の減
- 国庫支出金は、感染症対応に係る国庫補助金等の減により811億円の減

歳出（増減内訳）

（単位：億円）

区 分	R 6 当初 A	R 5 当初 B	増減額 A - B	伸び率 A / B
一般行政経費	5,490	6,178	-688	-11.1%
人件費	1,794	1,678	117	6.9%
扶助費	1,141	1,164	-24	-2.0%
物件費	350	465	-115	-24.6%
その他	2,205	2,871	-666	-23.2%
投資的経費	1,034	1,757	-723	-41.2%
普通建設事業費	853	1,412	-559	-39.6%
補助分	495	879	-385	-43.7%
単独分	358	533	-175	-32.8%
災害復旧事業費	181	183	-2	-1.0%
国直轄事業負担金	0	162	-162	-100.0%
公債費	1,015	1,018	-3	-0.3%
繰出金	168	182	-14	-7.5%
計	7,707	9,136	-1,428	-15.6%

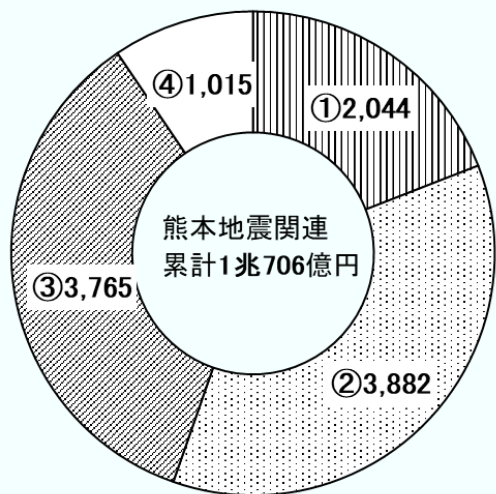
- 令和6年度予算は知事の改選期を挟んだ予算となるため、当初予算は骨格予算として編成
- 総額は7,707億円で、前年度から1,428億円の減
- 骨格予算の考え方は以下の通り
 - ・一般行政経費については、人件費、扶助費は、原則、年間所要見込額を計上。物件費、その他経費は、継続的なものや緊急性が高いものを計上。ただし、その他経費のうち税交付金等は年間所要見込額を計上
 - ・投資的経費については、普通建設事業費は概ね6割を計上。災害復旧事業費は年間所要見込額を計上（国直轄事業負担金は肉付け予算に計上予定）
 - ・公債費、繰出金は年間所要見込額を計上
 - ・なお、重点的に取り組むべき事業（「熊本地震」、「感染症」、「豪雨災害」関連事業等）については、継続的に実施すべきもの、あるいは新規であっても年度当初からの事業着手が必要なものは計上している

参考：熊本地震、豪雨災害への対応（累計予算額）

熊本地震への対応

○平成28年度～令和6年度当初予算までの累計額は1兆706億円

- ・令和5年度2月補正予算までの累計予算額：1兆586億円
- ・令和6年度当初予算額：120億円

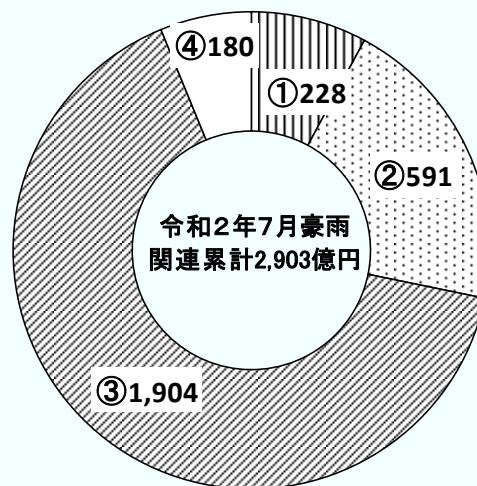


- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

豪雨災害への対応

○令和2年度7月補正～令和6年度当初予算までの累計額は2,903億円

- ・令和5年度2月補正予算までの累計予算額：2,737億円
- ・令和6年度当初予算額：166億円



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

【令和6年度当初予算】

令和6年度予算は知事の改選期を挟んだ予算となるため、当初予算は骨格予算として編成し、新規施策等については、年度前半に補正予算（肉付け予算）として追加計上する。ただし、重点的に取り組むべき事業（「熊本地震」、「感染症」、「豪雨災害」関連事業等）については、継続して実施すべきもの、あるいは新規であっても年度当初からの事業着手が必要なものに限り、当初予算に計上している

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 166億円

①被災者の住まいの再建への支援 参：P13

2億23百万円 (-)

甚大な被害を受けた球磨村の住まいの早期再建のため、球磨村から受託して行う宅地の造成及び避難路の整備に要する経費

②人吉市復興まちづくりの推進（青井地区） 参：P14

18億23百万円（1億48百万円）

人吉市の青井地区における土地区画整理に要する経費

③球磨川流域復興基金交付金 参：P15

11億46百万円（69百万円）

被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」等により市町村を支援（新たに2事業を追加）

【新規追加事業】

- ①地域課題解決のための新たな事業創出支援
- ②豪雨災害の記憶・教訓伝承推進

II 感染症対策関連 328億円

①感染拡大防止策

1億2百万円（51百万円）

国の要請に基づく新型コロナウイルス感染症の変異株監視のためのゲノム解析やワクチン接種に係る相談対応等に要する経費

②新興感染症対応力強化事業 1億円（50百万円）

新興感染症が発生・蔓延した場合に備えて、病床の確保や発熱外来などに速やかに対応するために、県と協定を締結する医療機関による感染対策のための施設・設備の整備費に対する助成に要する経費

③自殺予防対策 96百万円（32百万円）

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた自殺予防のための電話・SNS相談等に要する経費

④介護施設等における感染拡大防止策 1億19百万円 (-)

感染症による重症化リスクが高いと考えられる高齢者への感染拡大防止のため簡易陰圧装置等を設置する介護施設等に対する助成に要する経費

【令和6年度当初予算】

Ⅲ 熊本地震からの創造的復興 120億円

①阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進

1億47百万円（1億47百万円）

空港アクセス鉄道の事業化に向けた、環境アセスメントの実施等に要する経費

②益城町復興まちづくりの推進 参：P16

38億8百万円（4億91百万円）

益城町における土地区画整理及び熊本高森線の4車線化に要する経費

Ⅳ その他 156億円

①防災推進国民大会2024 2百万円（2百万円）

内閣府が主催する防災推進国民大会2024の開催に伴うパネルディスカッションの実施等に要する経費（併催事業：「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本）

②男性職員の育休促進 参：P17 56百万円（56百万円）

男性職員の育児休業取得を促進するための会計年度任用職員の配置に要する経費

③県行政におけるデジタル化の推進 参：P18

21億69百万円（21億69百万円）

県民等の行政手続の利便性向上や庁内における業務プロセスの改革・合理化に向けたデジタル化の推進に要する経費

④外国籍駐在員子女の教育環境整備 1億3百万円（61百万円）

外国籍駐在員子女の受入環境を整備する私立教育機関への助成

⑤動物愛護の推進 参：P19 2億42百万円（2億33百万円）

新動物愛護センター（仮称）の運営及び動物愛護の啓発・教育、保護犬猫の譲渡促進、飼い主のいない猫対策等に要する経費

⑥「こどもまんなか社会」実現に向けた取組み① 参：P20

49億15百万円（48億95百万円）

子育て世帯に対する児童手当の拡充や訪問支援、周産期医療体制強化等に要する経費

⑦「こどもまんなか社会」実現に向けた取組み② 参：P21

2億6百万円（1億8百万円）

児童虐待に対応する児童相談所の体制強化等に要する経費

⑧環境モニタリング等の実施 参：P22

18百万円（18百万円）

半導体関連企業の集積に伴う周辺環境のモニタリング及び有機フッ素化合物（PFOS、PFOA等）の調査に要する経費

⑨新産業の創出に向けた環境整備 1億20百万円（60百万円）

熊本空港周辺地域を拠点に新産業創出を図る「UXプロジェクト」の推進のための事業者支援や環境整備等に要する経費

【令和6年度当初予算】

⑩半導体産学官連携推進事業 6億7百万円（2億16百万円）

熊本大学や県内企業等と連携し、国内初の三次元積層実装の量産化を確立し、新たな地域産業や雇用の創出を図るための取組みに要する経費

⑪家畜伝染病まん延防止対策の強化等

11億61百万円（5億33百万円）

県内で豚熱や鳥インフルエンザなど家畜伝染病が発生した場合における防疫措置及び豚熱のワクチン接種に要する経費

⑫くまもと林業大学校人財づくり事業

1億64百万円（1億39百万円）

くまもと林業大学校※の定数の増加（20→24人）等運営に要する経費
※県北校（熊本市）及び県南校（五木村）

⑬県庁における人材確保のための取組み 参：P23

91百万円（91百万円）

本県職員の魅力発信及び人材の確保に要する経費

⑭熊本港第二次分譲地の造成 参：P24 5億75百万円（-）

熊本港の第二次分譲に向けた用地造成に要する経費

⑮多良木警察署の整備 42百万円（15百万円）

老朽化した多良木警察署の建替えに向けた用地確保に要する経費